

中国の二重労働経済と経済発展

福 島 淑 彦*・王 輝**

要 旨

近年、中国において農村から都市への労働移動が増加し続けている。その要因として、経済格差の拡大、農村での過剰労働力の存在、政策の転換、拝金主義の浸透などがある。都市・農村間の労働移動は、都市・農村間の経済格差の縮小や農村における過剰労働力による経済的・政治的圧力の緩和などに貢献している。しかし同時に、治安の悪化、エネルギー不足、都市社会インフラ不足といった負の影響も及ぼしている。中国政府はこういった弊害を懸念し、人口移動を抑制する政策をこれまでとってきた。本論文は経済学的な視点から、政府が行う労働移動抑制政策がどのようなマクロ経済効果を有するのかについて分析を行っている。理論モデルを用いた分析から、労働移動抑制政策の強化が必ずしも都市の失業を減少させる方向に導くわけではなく、かえって都市の失業率を上昇させることを示している。

1 はじめに

1978年改革開放の政策が実施されてから20年あまりの歳月が流れた。改革開放政策を堅持してきた結果、中国経済の飛躍的な発展が世界からの注目を浴びるようになった。しかし、工業化と都市化が飛躍的に進行することに伴い、生産性の高い工業部門と生産性の低い農業部門の二極分化は顕在化している。現在の中国の経済構造は、典型的な二重経済構造である。労働市場についても、都市と農村とで労働量や賃金の決定方法が異なる二重労働市場の構造を有している。

こうした背景の中、近年の中国では農村から都市への労働移動が急増している。これは経済的、政治的、文化的要因が絡んで作用する結果であるが、その中で最も大きな要因は拡大しつつある都市・農村間の経済格差である。2002年一人当たりGDPが40646元¹⁾と最も高かった上海と3153元と最も低かった貴州省の農村の約13倍の格差があった²⁾。あまりにも加速度的に拡大した経済格差は、経済的に貧しい地域から経済的に豊かな地域へ労働力の移動をもたらすのは当然のことである。経済発展を経済発展の重心が農業部門から工業部門へと移っていく過程、つまり、工業部門に従事する労働者数が農業部門に比べて相対的に大きくなっていく過程と捉

* 名古屋商科大学 総合経営学部 〒470-0193 愛知県日進市米野木町三ヶ峯4-4

E-mail: flipfuku@nucba.ac.jp

** 名古屋商科大学 外国語学部 〒470-0193 愛知県日進市米野木町三ヶ峯4-4

E-mail: huiwang@nucba.ac.jp

1) 2004年11月現在のレートは、1元=約12.33円である。

2) 『中国年鑑2004』のデータによるものである。

えるならば、長期的には農村から都市への労働移動は経済発展にとって好ましい現象である。しかし、短期的には急激な農村から都市への労働移動は様々な弊害を引き起こす。例えば、治安悪化、エネルギー不足等である。このような弊害があるため、中国政府は農村から都市への労働移動を抑制しようと戸籍制度や口糧制度といった様々な政策を打ち出してきた。しかし、ここ数十年、経済格差の拡大と農村余剰労働力の圧力により、中国政府は人口移動を厳しく抑圧する制度を緩和する方向で政策の転換を行なっている。その結果、厳しく制限されていた農村地域の労働力が、制度的規制の緩和を契機として、都市地域へと激しい勢いで移動している。とは言え、制度が緩和されたものの、戸籍制度は依然として存在しており、中国政府の人口移動を抑制する姿勢は基本的に変わっていない。

本論文ではこのような認識に立って、経済学的な視点から農村から都市への労働移動のメカニズムを説明し、その上で、農村から都市への労働移動そのものが経済発展の観点から本当に望ましいものなのかどうかを分析していく。まず、第2節では、中国における人口移動の実態を概観し、人口移動の背景、現状及び要因について述べる。第3節では、分析の基礎となる労働移動モデルを提示する。加えて、政府の行う労働移動抑制政策がどのようなマクロ経済効果を持つのかを分析する。最後に第4節で結論を述べる。

2 中国における人口移動の実態

2.1 人口移動の背景と現状

中国では、所得の地域間格差が拡大している。その結果、低所得の農村から高所得の都市へ人口移動が増加し続けている。しかし、食糧の自給自足を確保しながら、急激な都市人口の増加とそれに伴う社会混乱や経済的対立の発生を防止するために、1949年の建国以来、中国は様々な政策を打ち出し、人口移動を厳しく制限してきた。人口移動を抑制する主な手段として、(1)戸籍制度、(2)口糧制度、(3)労働就業制度がある³⁾。

(1) 戸籍制度

中国の戸籍制度では、公民が農村から都市へ流入するには、都市労働部門での採用証明書、学校への入学証明、あるいは都市戸籍登記機関の移入許可証明書を常住地の戸籍登記機関に提出の上、流出の手続きの申請を行わなければならないと規定されている。また旅行・出稼ぎ等の短期滞在にも抄本の携帯が厳しく義務付けられている。つまり、中国において戸籍はパスポートのような役割を果たしている。

(2) 口糧制度

口糧制度とは、都市戸籍を持つ者に対してのみ食糧の配給を行う制度である。農村戸籍を持ったまま都市に移り住んでも食糧が手に入らない。そのため、戸籍変更なくして都市への移住は事実上不可能であった。口糧制度は戸籍制度を補強するための制度である。

(3) 労働就業制度

都市での就業を国家の労働部門によって統一的に管理する制度で、具体的には、労働者の職業を国家によって指定してしまう制度である。労働就業制度も口糧制度同様、戸籍制度を補強

3) 中国における従来の労働移動管理状況については前田(1996)、若林(1996)、大島(1996)を参照のこと。

するために設けられた。

1978年の改革開放政策の実施に従い、これらの制度は部分的に緩和された。1984年から、農民が自ら資金を用意し、必要な食糧を手に入れ、都市へ出稼ぎに行くことが許されるようになった。さらに、1993年に食糧配給制度の完全廃止とともに口糧制度は消滅した。労働就業制度についても、市場経済化の過程で消滅していった。戸籍制度は依然として残されたものの、口糧制度と労働就業制度の廃止は農村労働力の都市への移動を容易にした。そこで、「農民就労ブーム」が現れた。しかし、急増した農村労働力の移動は社会治安や交通運輸などの問題をもたらした。そのため、一部の都市では農村労働力の流入を制限するさまざまな条例を施行することとなる。2000年に入ってから、中国政府は戸籍制度を維持しながら、農民の都市への流入と就業に対する制限を撤廃し、都市と農村の労働市場の一体化を逐次実現し、農村労働力をいっそう合理的に秩序だてて就業させるという方針を打ち出した。これを反映して、中国の農村労働力の都市への出稼ぎ人口は急増することとなる。表1は1978年以来、都市で就業している出稼ぎ農民（農民工）の人数とそれが都市就業者に占める割合の推移を示したものである。2002年時点では1978年の367万人から9672万人まで上昇し、その規模は都市就業者の2.9%（1985年）から39%（2002年）へと膨大な規模に達し、都市労働力の最大勢力となっている。さらに、統計上の不完全性や一時的に就業先を見つけれない人も存在していることを考慮に入れば、実際に都市に流入した農村労働力の数は統計の数字をはるかに上回ると考えられている。

表1 都市部の就業構造

単位：万人、%

年度	国有単位		集団経営単位		その他経営単位		農民工		都市就業者総数
1978	7,451	78.3	2,048	21.5	15	0.2			8,514
1980	8,019	76.2	2,425	23.0	81	0.8			10,525
1985	8,990	70.2	3,324	25.9	127	1.0	367	2.9	12,808
1990	10,346	60.7	3,549	20.8	835	4.9	2,311	13.6	17,041
1995	11,261	59.1	3,147	16.5	2,939	15.4	1,693	8.9	19,040
2000	8,102	35.0	1,499	6.5	5,387	23.2	8,163	35.3	23,151
2002	7,163	28.9	1,122	4.5	6,823	27.5	9,672	39.0	24,780

出典)『中国年鑑2004』のデータに基づいて作成

2.2 人口移動の要因

ここ数年激しい勢いで急上昇する農村から都市への人口移動の要因は経済的要因、政治的要因、文化的要因の三つに分類することができる。以下でそれぞれについて詳しく考察する。

(1) 経済的要因

①経済格差の拡大

1949年の建国以来、維持されてきた社会主義的平等原則が1980年代以降放棄され、それに代わって、豊かになれるところから先に豊かになればよいとする「先富論」⁴⁾に基づく政策が施行

されてきている（植田、2002）。「先富論」の原則の下で、一部の地域と一部の個人は経済的に豊かになった。しかし、アンバランスな発展の危険性を内包する「先富論」の欠点はここ数年浮上してきている。改革開放政策は政策的に沿海部の経済発展を優先的に進め、内陸部の開発を後回しにしたため、沿海部と内陸部間で著しい経済格差が発生した。2002年の一人当たりGDPの水準から見ると、上海部や広東部をはじめとする沿海部では14000元を超える地域が数多く見られるが、内陸部では、ほとんどが7000元以下の低水準にとどまっている。GDPが最も高い上海市（40646元）と最も低い貴州省（3153元）の格差は、2002年時点では12.9倍もの開きが生じている（中国統計年鑑、2002）。経済発展に伴い発生した地域間の経済的不均衡と産業構造との関係に注目すると興味深い関係が見て取れる。表2は各省を沿海部と内陸部、さらには各省がどの産業に特化している地域であるのかをまとめたものである。表2から明らかなよ

表2 中国の産業構造

	重工業特化地域	軽工業特化地域	資源開発特化地域	農業特化地域
沿海部	遼寧 北京 天津	上海 江蘇 浙江 広東 山東 福建	河北	
内陸部	黒竜江 陝西		山西	青海 寧夏 新疆 四川 広西 江西 湖南 内モンゴル 貴州 河南 安徽 雲南 湖北 吉林 甘肅

出典) 丸山 (1994) に基づいて加筆

表3 都市と農村の収入と消費水準の推移

年度	1世帯 当たり人数		年間1人当たりの 収入 (元)		年間1人当たり 消費水準 (元)			生活水準 格 差 都市 ／農村
	都市	農村	農 村 純収入	都市 可処分収入	全国 平均	農村 世帯	都市 世帯	
1978			133.6	343.4	184	138	405	2.9
1980	5.54		191.3	477.6	236	178	496	2.8
1985	5.12	3.89	397.6	739.1	437	347	802	2.3
1990	4.80	3.50	686.3	1510.2	803	571	1686	3.0
1995	4.48	3.23	1577.7	4283.0	2236	1434	4874	3.4
2000	4.20	3.13	2253.4	6280.0	3397	2037	7402	3.6
2002	4.40	3.04	2475.6	7702.8	3791	2259	7972	3.5

出典) 『中国年鑑2004』のデータに基づいて作成

- 4) 「先富論」とは、長年に渡って維持されていた社会主義の平等原則を放棄し、一部の地域、一部の人間が先に豊かになることを認める中国政府の政策である。その具体的な措置としては、沿海部に経済特区、経済技術開発区を設置することである。これらの沿海地域において、税制上の減免措置、海外資金の自己調達の自由化、エネルギーの安定供給などといった優遇措置が講じられた。中国政府の狙いは経済特区と経済技術開発区が沿海地域でベルト状につながり、対外開放の先頭として中国経済の発展を牽引し、内陸部を支援、先導することであった。

うに、沿海部には工業特化地域が集中しているに対して、内陸部には農業特化地域が集中している。牧野（2001）が指摘したように、沿海部と内陸部の格差は主として後者の農業への依存の高さに起因するものと考えられる。すなわち、沿海部と内陸部の経済格差は都市部門と農村部門の格差を反映しているものと言える。

表3は1978年から2002年までの農村と都市の所得水準、消費水準をまとめたものである。2002年度の農村における住民一人当たり年間純収入は2000年度に比べて、9.86%増の2475.6元であった。一方2002年度の都市住民一人当たり可処分所得は2000年度に比べて22.66%増の7702.8元であった。都市の収入は農村部の3倍強である。消費水準から見ても、2002年度では全国平均で都市は農村の3.5倍であった。特に都市の中で最も消費水準の高い上海と農村の中で消費水準が最も低い甘粛とでは13倍の格差があった⁵⁾。中国政府の沿海部優遇政策は工業化と都市化を推進する政策である。しかし、こうした政策の結果、都市を中心に豊かさを享受できる層と農村に貧困のまま取り残された層との格差が急速に拡大している。あまりにも大きい経済格差は農村労働力の都市への移動をもたらす最大の要因となっている。

②農村労働力の過剰

中国は一人当たりの耕作可能な土地の割合が少ない国である。『中国環境状況公報2000年版』のデータによると、2000年における中国の耕地面積は前年より168.62万ヘクタール減少し、12593万ヘクタールとなり、人口一人当たりの耕地面積は0.1ヘクタールに足らずである。これは世界の平均値の半分以下である。また、中国統計当局の数字によれば、2001年の農村労働力は4億8200万人で、前年より0.6%相当の267万人が増加し、全国労働力総数の約70%を占めている⁶⁾。土地は増加しないが、人口は絶えず増加し続けている。人口に比べて土地が少ないという状況はますます進展し、農村における余剰労働力問題は深刻度を増している。汪（2002）によれば、労働力と土地の適正な比率から計算すると、中国では農業に1億人前後の労働力があれば十分である。このことは、3億人以上の労働力を農業以外の業種に就業させる必要があることを意味している。

(2) 政治的要因

中国統計当局の数字によると、中国の農村人口は8億7377万人で、全人口の71%を占めている⁷⁾。農村に住む8億という膨大な人口規模それ自体が、巨大な経済的・政治的影響力を有している。つまり、農民の意識次第で、政治路線の基本方向や経済発展のパターンが変更される可能性がある（植田、2002）。1978年の改革開放以来、経済の重点は工業部門が集中している沿海部に置かれ、都市と農村の経済格差は広がる一方である。さらに、先に概観したように、農村の余剰労働力問題は極めて深刻な状態にある。経済格差の拡大および膨大な余剰労働力は中国社会に大きな圧力をかけており、これらの問題を解決することは中国社会の安定に必要な不可欠である。中国政府はこうした圧力に直面し、戸籍制度の改革を行った。具体的には、「暫定居住証」制度⁸⁾や「戸籍移転」新政策⁹⁾などである。農村から都市への人口・労働力移動を原則

5) 中国の各省の都市と農村の消費水準の詳細について付表1を参照のこと。

6) 『中国年鑑2004』のデータによるものである。

7) 同上。

8) 省を出て大都市に就労する農民に「暫定居住証」を交付する制度である。「暫定居住証」を受けた農民は都市での就労は合法的になる。

的に制限する「戸籍法」はなお現行法規のままであるが、戸籍制度改革に従い、都市に就労するための農民の移動は可能となった。また、前述したように、計画経済から市場経済へ転換する過程で、長い間維持されていた「社会主義の平等主義」の原則が撤廃され、口糧制度と就業制度は廃止された。こうした制度改革は農村労働力の都市への移動をさらに加速させる要因となった。

(3) 文化的要因

都市と農村の経済格差は長期的に存在しているため、収入の少ない農民は社会的地位が低く、「貧乏」の象徴となっている。農民たちは自分の社会的地位を高め、貧しい農村から脱出したいという願望を持つのも当然である。経済の改革を推進する過程で、貧富の差は激しくなり、「富」が一部の人達に集中するようになった。一部の富裕層の豊かな生活を見て、多くの貧困層がこうした生活に憧れ、お金に対する執着心を強め、拝金主義の風潮が形成されるようになった。また、官僚腐敗問題の深刻化に伴って、政府への不信感が強くなり、これまで人々の行動規範であった共産主義の信念は希薄し、その代わりに拝金主義が人々の行動を左右するようになった。この拝金主義の浸透が、農村から都市への人口移動を加速させる要因となっている。

以上述べてきた経済的・社会的・文化的要因が相まって、現在の中国における農村から都市への大規模な人口移動が発生・拡大している。ますます拡大する農村と都市の経済格差は人口移動の直接的な要因である。また、農村において大量に存在している余剰労働力の存在、農民への偏見、拝金主義の風潮が間接的に人口移動を促した。さらに、政府の人口移動抑制政策の緩和は、抑圧されていた人口移動を活発化させた。しかし、戸籍制度は依然として存在したままであり、農民工に対する医療保険、住宅補助、年金保障などといった社会福祉も、まだまだ不完全である。つまり、中国政府は人口移動をある程度認めているものの、基本的には人口移動を抑制する立場をとっている。しかし、巨大な経済格差が存在している現状では、農村から都市へ移動する人口は絶えず増加し続けている。

2.3 人口移動の意義とその問題点

(1) 人口移動の意義

農村から都市への人口移動は、中国社会によってプラスの効果を有している。第1の点は、都市就業者の39%に占める農村からの労働力が都市の経済発展に積極的な役割を果たしている点である。移動人口の労働活動から見ると、就職先は土木建築業、紡織業に集中している(丸山、1994)。都市においては、ホワイトカラー労働者の賃金の上昇は、ブルーカラー労働者の賃金の上昇を上回っていると言われている。そのため、労働集約型の企業は、都市在住の労働者から従業員を確保することがより困難になりつつある。そこで、不足しがちな労働力を補ったのが農村からの労働者であった。丸山(1994)は、建築業や紡織業など都市労働者が敬遠する職場では、農村から来た出稼ぎ労働者が労働力の主力となっていると指摘している。

第2点目は、農村から都市への労働移動が経済的・政治的圧力の軽減に貢献している点が挙

9) 一定の条件を満たす農民に都市への戸籍移転が可能にする制度である。たとえば、都市の機関・団体・企業事業単位・工業商業サービス業により管理者もしくは専門技術者として招聘され、満1年以上就業している場合、また同様に契約制従業員として招聘され、満2年以上就業し、所属組織が都市への戸籍移転を同意する場合、都市に住宅を購入している場合、などである。

げられる。先に述べたように、農村に大量に存在する余剰労働力は、中国農村の経済発展、中国社会全体の秩序、政治的安定に大きな負の影響をおよぼす可能性がある。その意味で、農村から都市への人口移動は農村の過剰労働力が有する様々な経済的、政治的圧力を緩和するものと考えられる。

第3に、経済格差縮小に貢献している点である。都市で働く農村からの移動労働者は都市で獲得した収入の一部を仕送りとして農村に送っており、これが地元家族の生活水準の改善や地元農村の発展にとって重要な財源となっている。また、出稼ぎ労働者が帰省に伴い、地元を持ち込んだ都市の新しい文化、先進技術は、地元農村の発展を促すものと考えられる。この意味でも、人口流動は農村と都市の経済格差を縮小することにつながっている。

(2) 人口移動の問題点

農村から都市への人口移動は社会にとってプラスの面を有する一方で、マイナス面も持っている。マイナス面で特に深刻な問題としては次の三つが挙げられる¹⁰⁾。

第1が、治安の悪化である。流動人口による犯罪は治安の悪化に深く関わっている。中国の経済の中心である上海のケースを見ると、2003年上海市の刑事事件のうち、移動してきた人による犯罪が60%を占め、特に都市と農村の境と言える境界地域においては80%以上が移動してきた人によるものであった¹¹⁾。この事実からも人口移動の増加が犯罪の増加と密接な関係であることが窺える。

第2が、都市に流入した出稼ぎ労働者の子息の教育問題である。中国では、原則として戸籍の無い子息の学校への入学を許可していない。そのため、出稼ぎ労働者の子息たちは正規の学校教育を受けることができない。このように出稼ぎ労働者の子息は正規都市居住者の子息とは差別される傾向にあるため、出稼ぎ労働者の子息は孤立感と反社会な考え方を持つようになる危険性がある。また、長期的に見ても、教育を受けることのできない出稼ぎ労働者の子息は、将来就職することが困難であり、生活を維持できない危険性がある。そのため、これらの子息たちは社会治安の悪化の潜在要因となりうる。

第3が、都市の社会インフラ不足の問題である。人口移動に伴い、都市の居住人口は急激に増加しており、都市の現存の交通施設に大きな負担をかけることになる。実際に、現在の中国の都市部ではバスや電車の混雑、道路の渋滞は日常茶飯事になっている。また、都市人口の増加は、水、電気、石油といったエネルギー不足の問題も引き起こしており、特に経済発展の速い沿海部においてその状況は深刻である。さらに、エネルギーの消費量の増大は大気汚染の大きな原因となっている。首都北京を例に見ると、ここ数年、濃霧や黄砂の天气が多く、人々の生活に大きな影響を及ぼしている。濃霧により高速道路や空港が閉鎖され、交通手段が麻痺状態になることはしばしばである。また、黄砂による喉、鼻、目などの健康被害を訴える人も急増している。

10) 今井宏(2003)のように、人口移動は都市部の失業問題を悪化させると指摘する人もいる。一般的に、労働需要量が一定すれば、労働人口の増加は労働力の供給の増大を意味し、失業者の増加と失業率の上昇をもたらす。しかし、人口移動による都市労働人口の増加は必ずしも失業率の上昇につながるとは言えない。この点に関しては、本論の「労働移動モデル」の中において詳しく分析する。

11) 『上海青年報』2004年11月13日のデータによるものである。

これまで議論してきたように、農村から都市への人口移動にはメリットとデメリットの両面が存在する。次節では、農村と都市間の労働移動を経済学的視点で検証する。具体的には理論モデルを提示し、政府が行う労働移動抑制政策がどのようなマクロ経済効果を有するのかについて分析を行う。

3 労働移動モデル

農業部門（農村）と工業部門（都市）間の労働移動に関する理論モデルはこれまで数多く構築されてきた。初めて、農業部門と工業部門間の労働移動に注目し、経済発展のメカニズムを解明しようとしたのが Lewis (1954) である。その後、Ranis & Fei (1961) により、Lewis 理論の総括的な改良と精緻化が行われた。さらに、農業部門と工業部門間の賃金格差に着目し、農業部門と工業部門間の労働移動のメカニズムを説明したのが、Todaro (1969) に始まる一連の研究である¹²⁾。本論文では、Todaro 型モデル同様、農業部門と工業部門との賃金格差が部門間労働移動を引き起こす要因と捉えた理論モデルを提示し、現在の中国における労働移動のメカニズムとその経済全体に及ぼすマクロ経済効果を分析する。

3.1 モデル

労働市場

経済は農村の農業部門と都市の工業部門の2部門から構成されているものとする¹³⁾。経済全体の労働人口を1に標準化し、農業部門で雇用されている労働者を N_a 、工業部門で雇用されている労働者を N_m 、農村から都市へ移動してきて工業部門での就業していない失業者を U とする。農業部門ではすべての労働者が雇用されており（農業に従事しており）、失業は存在しないものと仮定する。つまり、総労働人口は

$$N_a + N_m + U = 1$$

と表現できる。また、総労働人口が1であるので、 N_a 、 N_m 、 U は総労働人口に占める各労働者のシェアをも示している。

労働需要関数

農業部門及び工業部門の両部門では労働のみを用いて生産を行うものとする。農業部門は農業財を、工業部門は工業財を生産するものとし、両財は共に貿易可能な消費財であると仮定する。農業部門の生産量 (Y_a) は

$$Y_a = N_a \tag{1}$$

12) Todaro (1969, 1976), Harris & Todaro (1970), Vanderkamp (1971), Bhagwati & Srinivasan (1974), Corden(1974), Corden & Findley (1975), Fields (1975), Calvo (1978), Neary (1981), Salvatore (1981), Takagi (1984), Djajic (1985), Panagariya & Succi (1986), Gang & Gangopdhay (1987), Chen & Choi (1994), Krichel & Levine (1999), Agesa (2000), Bhatia (2002) など数多くの研究がある。

13) 都市の工業部門は、生産性の低い部門と生産性の高い部門とに分類することができる。しかしここでは農村からの移動労働者が就業可能な生産性の低い部門についてのみ考察を加える。つまり、本論文の理論モデルで用いる「工業部門」とは都市に存在する生産性の低い部門を指す。

で与えられる。つまり、1単位の労働投入量に対して1単位の農業財が産出される。工業部門では代表的な会社 (representative firm) 1社が、規模に関する収穫逓減で特徴付けられる生産技術を用いて生産を行っているとする。この時、工業財の生産量 (Y_m) は

$$Y_m = f(N_m), f' > 0, f'' < 0 \quad (2)$$

で与えられるものとする。

ここで、小国の仮定を設け、農業財及び工業財の価格は国際市場から与えられるものとする。さらに、簡単化のために、農業財と工業財の相対価格を1に標準化する¹⁴⁾。

農業部門では利潤ゼロの長期均衡が成立しているものとする。農業部門での利潤 (Π_a) は $Y_a - w_a N_a$ であるので、利潤ゼロということは、式 (1) を考慮すると、 $N_a = w_a N_a$ であることを意味する。つまり

$$w_a = 1 \quad (3)$$

である。式 (3) は農業部門での労働需要曲線を表しており、 $w_a = 1$ という賃金水準であれば、すべての労働者が雇用されるということを意味している。

工業部門には代表的な会社が利潤の最大化を行っているものと仮定する。工業部門での利潤 (Π_m) は

$$\Pi_m = Y_m - w_m N_m = f(N_m) - w_m N_m \quad (4)$$

で与えられる。代表的な会社は雇用量を調整して利潤の最大化を行うので、工業部門での労働需要関数は

$$w_m = f'(N_m) \quad (5)$$

となる。これは、賃金が上昇すると労働需要量が減少し、賃金が下落すると労働需要量が増加する関係を表している。

労働移動関数

農村から都市への労働移動は両部門の賃金格差が主要因であるとする Harris-Todaro 型の労働移動関数を仮定する。移動労働者は危険中立的で、移動後の期待賃金と農村での賃金を比較して、移動するか否かの意思決定をする。つまり、都市での期待賃金が農村での賃金よりも高い水準にある時、農村から都市への労働移動のインセンティブが発生し、労働移動が起こる。都市の工業部門への就職は都市居住者のみが可能であり、その確率は、 $N_m/(N_m + U)$ である。期待賃金は工業部門での賃金に就職確率を乗じたものであり、 $w_m N_m/(N_m + U)$ となる。これが農村での賃金 w_a よりも高い時、労働移動が発生する。都市の労働人口 (都市居住人口) L_m は都市で雇用労働者 N_m と失業者 U の合計であり、その増減は以下のように表現できる。

$$\dot{L}_m = \Psi \left(\frac{N_m}{N_m + U} w_m - w_a \right), L_m = N_m + U, \Psi(0) = 0, \Psi' > 0 \quad (6)$$

\dot{L}_m は L_m の時間に関する微分を表している。式 (6) は農村から都市への労働移動が都市での

14) 農業財をヌメレールとしてその価格を1、工業財に価格をとしても議論の本質は変わらない。

期待賃金と農村での賃金の差の関数であることを示している。農村から都市への労働移動が停止するのは、両部門間の賃金格差が消滅した時、つまり以下の条件が満たされた時である。

$$w_a = \frac{N_m}{N_m + U} w_m \quad (7)$$

式(7)は都市での失業者数を工業部門での賃金及び雇用量の関数として定義している。人口移動は都市の失業者数が増加し、農村の賃金と都市での期待賃金が等しくなるまで続く。

農村から都市へ移動してきた労働者は就業しているか失業しているかのいずれかである。都市で失業している労働者は、何らかの手段・方法で農村の賃金と同水準の賃金を獲得しているものと仮定する¹⁵⁾。また、農村から都市への移動労働者は農村にいる家族への仕送り等に加え、移動に伴うコストを負担しているため、移動労働者には都市の工業部門で働く際に、「最低許容賃金」というものが存在する。従って、雇用者はその最低許容賃金で労働者を雇用することとなる。移動労働者の最低許容賃金が工業部門での賃金水準となり、その最低許容賃金が工業部門での雇用量 (N_m^*) を決定する。移動労働者の最低許容賃金 (w_m^*) を以下のように仮定する。

$$w_m^* = (1 + \alpha + \theta) w_a = 1 + \alpha + \theta, \alpha > 0 \quad (8)$$

ここで、 α は外生的に与えられた移動に伴うコストを表すパラメーターである。 θ は、農村からの都市への労働移動に対する政府の立場を表した政策パラメーターである。 θ が正の値の時、政府は労働移動を抑制しようという意思を持っており、 θ が負の値の時には政府が労働移動を奨励する立場にあることを意味する。つまり、政府が労働移動を制限しようとする場合、政府が行う労働移動抑制政策は移動を希望する労働者にとって様々な手続きや費用が発生することを意味する。一方、政府によって労働移動が奨励されている場合、極端な場合には、政府が補助金を支払ってでも労働移動を促すことが考えられる。このような時、 θ は負の値をとる。

式(4)と式(8)から明らかなように、農村の賃金水準 (w_a)、移動コスト (α) 及び政策から派生する移動のコスト (θ) が上昇する時、移動労働者の最低許容賃金は上昇し、都市工業部門での雇用量は減少することがわかる。ここで興味深いのは、農村から都市への労働移動を政府が抑制しようとするほど、工業部門で雇用される労働者の数が減少してしまうことである。これは、農村からの労働移動を制限した結果、都市居住者数が減少し、都市における労働市場が競争的ではなくなった結果、賃金の上昇、雇用の減少がもたらされるからである。

$w_a = 1$ という関係を考慮して、式(8)の関係を(7)式に代入すると、

$$U = (\alpha + \theta) N_m^* \quad (9)$$

を得る。式(9)から明らかなように、都市での失業が工業部門での雇用量、農村からの移動コスト、政府が行う労働移動政策に対して労働者が負担するコスト或いはベネフィットに依存していることを示している。また、式(9)は、都市での就業者と失業者の比率 (U/N_m^*) が一定であることを示している。つまり、都市の工業部門での雇用量が増加する時、同じ割合で失業も増加する。

15) 実際に中国の都市失業者は、靴磨きや小物販売、手工業生産などに従事していて最低限の収入を得ている。

政府の予算制約

一般に都市失業者の存在は社会的コスト¹⁶⁾を発生させる。都市失業者1人当たりの社会的コストを c とすると、社会全体でのコストは cU となる。政府はこのコストを都市の就業者への所得税という形で賄い、その所得税率 (τ) は均衡予算により決定されるものとする¹⁷⁾。つまり、

$$\tau w_m N_m = cU \quad (10)$$

が成立するように、税率が決定される。式 (9) 及び式 (8) を考慮して、式 (10) を変形すると

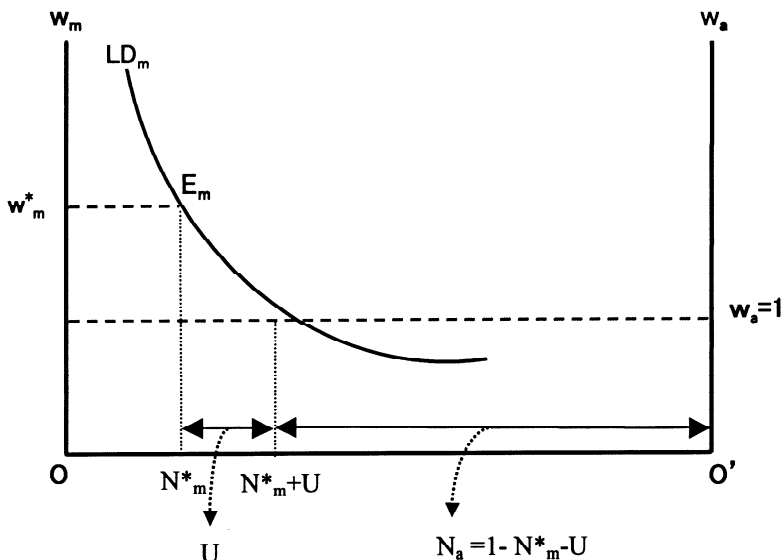
$$\tau = \frac{(\alpha + \theta)c}{(1 + \alpha + \theta)} \quad (11)$$

を得る。式 (11) から明らかなように、所得税率はパラメーターのみの関数となっている。

労働市場の均衡

図1は労働市場の均衡を描いている。左側の縦軸に工業部門での賃金を、右側の縦軸には農業部門の賃金をとり、横軸には労働者数をとっている。OO' は総労働者数 (= 1) を表しており、点 O から右に向かって工業部門での雇用者数が、点 O' から左側へ農業部門の雇用者数が取られている。右下がりの曲線 LD_m は都市の工業部門の労働需要曲線で、式 (5) の関係を表している。これは、賃金上昇すると労働需要量が減少し、賃金下落すると労働需要量が増加する関係を表している。工業部門での賃金は、式 (8) で定義された移動労働者の最低許容賃金 w_m^* であり、それが工業部門での雇用量 N_m^* を決定する。図1の E_m が工業部門での均衡を表している。都市での失業 U は式 (9) で与えられる。総労働者数から工業部門の労働者と都市の失業者を差し引いたものが、農業部門の労働者 (N_a) である。

図1 労働市場の均衡



16) 具体的には治安維持のための費用や行政管理のための費用などが存在する。

17) 中国では、都市失業者及び農村の労働者から徴税を行うことは困難であり、政府が徴税可能なのは都市で働く正規労働者のみであるという現実がある。

3.2 比較静学

ここでは政府が行う労働移動抑制政策の経済効果について分析する。労働移動抑制政策の強化は θ の上昇で表わされている。

まず都市の失業者数と政府の労働移動政策とがどのように関わっているのかを検証する。式 (9) を θ で微分し、式 (5) と式 (8) を加味して変形すると、

$$\frac{dU}{d\theta} = N_m^* \left[1 - \left(\frac{\alpha + \theta}{1 + \alpha + \theta} \right) \eta \right], \quad (12)$$

を得る。但し、 $\eta = -(\partial N_m^*/\partial N_m)/(\partial w_m^*/\partial w_m) > 0$ である。 η は労働需要の賃金弾力性を表している。式(12)から明らかなように、労働需要の賃金弾力性が小さい場合、つまり η が $(1 + \alpha + \theta)/(\alpha + \theta)$ よりも小さい場合には、労働移動抑制政策の強化（緩和）が都市での失業を増加（減少）させる。しかし、労働需要の賃金弾力性が大きい場合、つまり η が $(1 + \alpha + \theta)/(\alpha + \theta)$ よりも大きい場合には、労働移動抑制政策の強化（緩和）が都市での失業を減少（増加）させる。

次に、都市での失業率が政府の労働移動政策とどのように関わっているのかを見ていく。都市の失業率は (u_m) は $U/(N_m + U)$ と定義できる。式 (9) の関係を考慮すると

$$u_m = \frac{\alpha + \theta}{1 + \alpha + \theta} \quad (13)$$

を得る。都市の失業率が政府の労働移動政策とどのような関係にあるのかを見るため、式 (13) を θ で微分すると

$$\frac{du_m}{d\theta} = \frac{\alpha + \theta}{(1 + \alpha + \theta)^2} > 0 \quad (14)$$

を得る。政府が労働移動を抑制しようとするほど、かえって都市の失業率が上昇することを式 (14) は示している。逆に言うと、都市の失業率を減少させるためには、農村からの労働移動を促進したほうが望ましいということが言える。

次に労働移動抑制政策の所得税率にどのような影響を及ぼすのかを検証する。式 (11) を θ で微分すると、

$$\frac{d\tau}{d\theta} = \frac{c}{(1 + \alpha + \theta)^2} > 0 \quad (15)$$

となる。式 (15) から明らかなように、労働移動抑制政策の強化が所得税率の上昇をもたらす。ここで興味深いのは、失業者数の増減とは関係なく、労働移動抑制政策の強化が税率の上昇を引き起こすことを式 (15) が示している点だ。これは、 θ の上昇が工業部門での賃金上昇と、雇用の減少をもたらし、その結果、1人から徴収する税率が上昇するからである。

最後に労働者の総所得に対する労働移動抑制政策の効果を検証する¹⁸⁾。労働者の総所得 (I) は $N_m w_m + (U + N_a) w_a$ となる。ここで式 (3)、式 (8)、及び $N_a = 1 - N_m - U$ の関係から、労働者の総所得 (I) は

$$I = 1 + (\alpha + \theta) N_m \quad (16)$$

と表現できる。式 (16) を θ で微分すると

18) 本モデルでは、労働者所得の総額は国民全体の所得総額をも意味している。

$$\frac{dI}{d\theta} = N^*_m \left[1 - \left(\frac{\alpha + \theta}{1 + \alpha + \theta} \right) \eta \right] \quad (17)$$

を得る。式(14)の右辺は式(12)の右辺と同一である。両式から見てわかるように、都市での失業者が増加(減少)する時、労働者全体の総所得も増加(減少)する。これは、(i)労働者全体の総所得が本質的に工業部門の雇用労働者数に依存していること、(ii)工業部門の雇用労働者数と失業者との比率(U/N^*_m)が一定であること、に起因している。労働需要の賃金弾力性が小さい場合、つまり η が $(1 + \alpha + \theta)/(\alpha + \theta)$ よりも小さい場合には、労働移動抑制政策の強化が都市での失業を増加させるが、同時に総労働者所得の増加をももたらす。一方、労働需要の賃金弾力性が大きい場合、つまり η が $(1 + \alpha + \theta)/(\alpha + \theta)$ よりも大きい場合には、労働移動抑制政策の強化は都市での失業を減少させるが同時に総労働者所得を減少させる。

4 結 語

本論文ではじめに中国で現在、急増している農村から都市への労働移動の現状とその要因を検証した。その後、農村・都市間の経済格差から発生する労働移動のメカニズムとそのマクロ経済効果について理論的な分析を行った。一般的に、経済発展の重心が農業部門から工業部門へと移っていく過程、つまり、工業部門に従事する労働者数が農業部門に比べて相対的に大きくなっていく過程と捉えるならば、長期的には農村から都市への労働移動は経済発展にとって好ましいものである。しかし、短期的には急激な農村から都市への労働移動は様々な弊害を引き起こす。中国においても、農村から都市への移動労働者の増加は、治安や社会秩序の維持を困難とし、犯罪を増加させ、治安の悪化を引き起こしている。このため、中国政府は農村から都市への労働移動を抑制しようと戸籍制度や口糧制度といった様々な政策を打ち出していた。しかし、経済格差の拡大と農村余剰労働力の圧力の結果、中国政府は厳格であった労働移動抑制政策の緩和を強いられて始めている。

本論文で提示した理論モデルでは労働移動抑制政策のマクロ経済効果について分析を行った。理論モデルから得られた最も興味深い結論は、労働移動抑制政策の強化が必ずしも都市の失業及び失業率を減少させる方向には働かないという点である。労働移動抑制政策が都市の失業者数にどのような方向で作用するかは、工業部門における労働需要の賃金弾力性に依存しており、その効果を特定することはできなかった。一方、失業率については、労働移動抑制政策の強化が常に都市における失業率の上昇をもたらすことを理論モデルは示している。つまり、政府が労働移動を抑制しようとすればする程、かえって都市の失業率が上昇してしまうことが示されており、都市での失業率を減少させるためには、農村からの労働移動を促進したほうが望ましいということを理論モデルは結論付けている。理論モデルは、都市失業者の存在が社会的コストを発生させる場合、政府が行う労働移動抑制政策の強化は工業部門の労働者に対する所得税率の上昇をもたらされることも示している。このことは、労働移動抑制政策の強化が都市失業者の減少を可能にしたか否かにかかわらず、労働移動抑制政策の強化は常に所得税率を上昇させることを意味している。政府が行う労働移動抑制政策の強化が総労働者所得の及ぼす効果は、工業部門における労働需要の賃金弾力性に依存しており、一般にその効果を特定することは困難である。

本論文は、現在の中国で社会問題となっている農村から都市への労働移動の現状、要因、発

生メカニズムとそのマクロ経済効果について理論的な分析を行った点では意義がある。しかし、経済発展という視点からの分析については十分とは言い難く、この点が今後の研究課題といえるであろう。

参考文献

邦文献

- [1] 今井宏、2003、「急増する中国の流動人口と農業・労働問題へのインパクト」『環太平洋ビジネス情報』Vol. 3、No. 10。
- [2] 栗君傑、2002、「中国沿海農村における労働力外出の決定要因に関する分析——浙江省舟山市宮門村の事例を中心として」『アジア研究』Vol. 48、No. 4。
- [3] 前田比呂子、1996、「中国の地域利害と人口移動——「盲流」から「民工潮」へ」『アジア研究』Vol. 42、No. 4。
- [4] 牧野松代、2001、『開発途上大国中国の地域開発——経済成長・地域格差・貧困』大学教育出版社。
- [5] 丸山伸郎、1994、『90年代中国地域開発の視角——内陸・沿海関係の力学』アジア経済研究所。
- [6] 中馬宏之・樋口美雄、1997、『労働経済学』岩波書店。
- [7] 大島一二、1996、『中国の出稼ぎ労働者——農村労働流動の現状とゆくえ』芦書房。
- [8] 大住康之 1999、『労働市場のマクロ分析』勁草書房。
- [9] 高木保興、1992、『開発経済学』有斐閣。
- [10] 鳥居泰彦、1979、『経済発展理論』東洋経済新報社。
- [11] 植田政孝、2002、「中国の都市史と北京・上海の二都物語」植田政孝・古澤賢治編『アジアの大都市』日本評論社。
- [12] 若林敬子、1996、『現代中国の人口問題と社会変動』新曜社。
- [13] 若林敬子・荒井直子、2002「上海市における人口問題」植田政孝・古澤賢治編『アジアの大都市』日本評論社。
- [14] 汪孝宗、2002、「農民的就業——中国的首要問題」『北京周報』Vol. 45、No. 23。
- [15] 巖善平、2004、「中国における省間人口移動とその決定要因——人口センサスの集計データによる計量分析」『アジア経済』Vol. 45、No. 4。
- [16] 吉村二郎、1987、『過剰労働経済の発展』中央大学学術図書。
- [17] 総合研究開発機構、1995、『中国の地域経済格差と地域経済開発に関する実証的研究』総合研究開発機構。
- [18] 『中国年鑑2004』中国研究所編、創土社。
- [19] 『中国統計年鑑』2002、中国統計出版社。
- [20] 『中国環境状況公報』2002年版、中国国家環境保護総局編、中国環境科学出版社。
- [21] 『上海人口与計画生育年鑑』1999年版、上海人口与計画生育年鑑編集委員会編、上海科学技術文献出版社。

英文文献

- [1] Agesa, R. U., 2000, The Incentive for Rural to Urban Migration: A Re-Examination of the Harris-Todaro Model, *Applied Economics Letter* 7.
- [2] Bardhan, P. and C. Udry, 1999, *Development Microeconomics*, Oxford University Press
- [3] Bhagwati, J. N. and T. N. Srinivasan, 1974, On Reanalyzing the Harris-Todaro Model: Policy Rankings in the Case of Sector Specific Sticky Wage, *American Economic Review* 64.
- [4] Bhatia, K. B., 2002, Specific and Mobile Capital, Migration and Unemployment in a Harris-Todaro Model, *Journal of International Trade and Economic Development* 11.
- [5] Blanchard, O. J. and S. Fischer, 1989, *Lectures on Macroeconomics* (The MIT Press).
- [6] Blanchflower, D and A. Oswald, 1994, *The Wage Curve* (The MIT Press, Cambridge, MA).
- [7] Calvo, G. A., 1978, Urban Unemployment and Wage Determination in LDCs : Trade Unions in the Harris-Todaro

- Model, *International Economic Review* 19.
- [8] Card, D. and A. B. Krueger, 1995, *Myth and Measurement: The New Economics of the Minimum Wage* (Princeton University Press)
- [9] Chen, J. and E. K. Choi, 1994, Trade Policies and Welfare in a Harris-Todaro Economy, *Southern Economic Journal* 61.
- [10] Corden, W. and R. Findley, 1975, Urban Unemployment, Intersectoral Capital Mobility and Development Policy, *Economica* 42.
- [11] Djajic, S., 1985, Human Capital, Minimum Wage and Unemployment: A Harris-Todaro Model of a Developed Open Economy, *Economica* 85.
- [12] Dunlop, J. T., 1944, *Wage Determination under Trade Unions*, New York: Macmillan.
- [13] Fei, J.C.H. and G. Ranis, 1961, A Theory of Economic Development, *American Economic Review* 51.
- [14] Fields, G. S., 1975, Rural-Urban Migration, Urban Unemployment and Under-Employment, and Job-Search Activity in LDC, *Journal of Development Economics* 2.
- [15] Fukushima, Y., 2003, Essays on Employment Policies, *Dissertations in Economics* 2003:1, Stockholm University
- [16] Gang, I. N. And S. Gangopdhyay, 1987, Welfare Aspects of a Harris-Todaro Economy with Underemployment and Variable Prices, *Developing Economics* 25.
- [17] Hamermesh, D., 1993, *Labor Demand* (Princeton University Press).
- [18] Harris, J. R. and M. P. Todaro, 1970, Migration, Unemployment and Development: A Two-Sector Analysis, *American Economic Review* 60.
- [19] Johnson, G. E. and R. Layard, 1986, The Natural Rate of Unemployment Explanation and Policy, *Handbook of Labor Economics*, Ch. 16 (North-Holland).
- [20] Krichel, T. and P. Levine, 1999, The Welfare Economics of Rural-to-Urban Migration: The Harris-Todaro Model Revised, *Journal of Regional Science* 39.
- [21] Layard, R., S. Nickell and R. Jackman, 1991, *Unemployment* (Oxford University Press).
- [22] Lewis, A. W., 1954, Economic Development with Unlimited Labour, *Manchester School of Economic and Social Studies* 22.
- [23] Lindbeck, A., 1993, *Unemployment and Macroeconomics* (The MIT Press).
- [24] Neary, J. P., 1981, On the Harris-Todaro Model with Intersectoral Capital Mobility, *Economica* 48.
- [25] Ohyama, M. and Y. Fukushima, 1995, Endogenous Dualistic Structure, Marshallian Externalities, and Industrialization, in: W. Chang and S. Katayama, eds., *Imperfect Competition in International Trade* (Kluwer Academic Publishers).
- [26] Oswald, A. J., 1982, The Microeconomic Theory of the Trade Union, *Economic Journal* 92.
- [27] Oswald, A. J., 1985, The Economic Theory of Trade Union: An Introductory Survey, *Scandinavian Journal of Economics* 87.
- [28] Panagariya, A. and P. Sussar, 1986, The Harris-Todaro Model and Economies of Scale, *Southern Economic Journal* 52.
- [29] Salvatore, D., 1981, A Theoretical and Empirical Evaluation and Extension of the Todaro Migration Model, *Regional Science and Urban Economics* 11.
- [30] Takagi, Y., 1984, The Migration Function and the Todaro Paradox, *Regional Science and Urban Economics* 14.
- [31] Todaro, M. P., 1969, A Model of Labor Migration and Urban Unemployment in Less Developed Country, *American Economic Review* 59.
- [32] Todaro, M. P., 1976, Urban Job Expansion, Induced Migration and Rising Unemployment: A Formation and Simplified Empirical Test for LDC, *Journal of Development Economics* 3.
- [33] Todaro, M. P., 1992, *Economic Development in the Third World—4th edition* (Longman Group UK Limited).
- [34] Vanderkamp, J., 1971, Migration Flows, Their Determinants and the Effect of Return Migration, *Journal of Political Economy* 79.
- [35] Yotopoulos, P. A. and J. B. Nugent, 1976, *Economics of Development - Empirical Investigations*, (Harper & Row Publishers Inc.) (鳥居泰彦訳, 1984, 「経済発展論—実証研究」慶応通信)

付表1 都市と農村の消費水準格差 (2002)

単位：元/年

			消費絶対額の比較			
			平均	都市	農村	農村=1
全 国			3791	7972	2259	3.5
沿 海 部	東部	上海	14295	16457	7516	2.2
		天津	7162	9403	3974	2.4
		北京	9291	11365	4390	2.6
		広東	5683	10890	3001	3.6
		福建	4900	7779	4104	1.9
		浙江	5515	10481	4017	2.6
		遼寧	5095	7874	2643	3.0
		江蘇	4704	7742	3109	2.5
		山東	3925	7145	2681	2.7
		河南	3013	5467	2378	2.3
	河北	3054	6604	2120	3.1	
内 陸 部	中部	黒竜江	4337	7174	1914	3.7
		吉林	3869	6153	2001	3.1
		湖北	3535	7211	2072	3.5
		湖南	3013	6346	2119	3.0
		安徽	2988	6351	2088	3.0
		山西	2562	4764	1291	3.7
		江西	2651	5138	1879	2.7
		河南	2581	5922	1784	3.3
	西部	内モンゴル	3453	5606	1748	3.2
		広西	2405	5941	1627	3.7
		新疆	3150	6257	1525	4.1
		重慶	2836	7274	1532	4.7
		四川	2621	6031	1794	3.4
		雲南	2377	5537	1778	3.1
		青海	2644	5558	1423	3.9
		寧夏	2583	5426	1404	3.9
		陝西	2404	5837	1320	4.4
		甘肅	1975	5344	1078	5.0
		貴州	1701	4690	1186	4.0
		チベット	2313	11848	1336	8.9

出典) 『中国年鑑 2004』のデータに基づいて作成